

Annual Report 2017

アニュアルレポート



株式会社 **イズミ**

さらなる「大きな夢」へ挑み続けます

あなたと私の夢がふくらむ「店づくり」そして「街づくり」を——
イズミグループのロゴマーク「you me」にはそんな願いが込められています。
「ゆめタウン」「ゆめマート」などでの小売業を核に
お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまやお取引先さま、そして
従業員と共に成長していくのがイズミのポリシーです。
決して現状に満足することなく、ますます意欲的に私たちイズミグループは、
さらなる「大きな夢」へ挑み続けます。

イズミ経営理念

お客さまの
満足度 No.1
を目指す

エキサイティング
カンパニー実現
を目指す

働き甲斐の
ある企業
を目指す

営業収益
7,021 億円
7期連続過去最高

営業利益
356 億円
5期連続過去最高

電子マネー「ゆめか」発行枚数
617 万枚
前期比66万枚増(2017年2月末現在)

出店数
198 店舗
前期比19店舗減(2017年2月末現在)

CONTENTS

プロフィール	1	イズミのエコ・アクション	22
イズミグループの商圏と戦略	2	CSRマネジメント	23
沿革	4	セグメント概況	24
連結財務ハイライト	6	財務レビュー	25
トップメッセージ	8	リスクマネジメント	27
コーポレート・ガバナンス	12	連結財務諸表	28
経営戦略	16	会社情報・株式情報	33
イズミのCSR活動	20		

時代の一步先へ「お客さま満足」を最大化

お客さまにより一層ご満足いただき、同時に外部環境の変化に打ち勝つために独自の戦略を実施し、効果的な店づくり、人づくりに取り組んでいます。

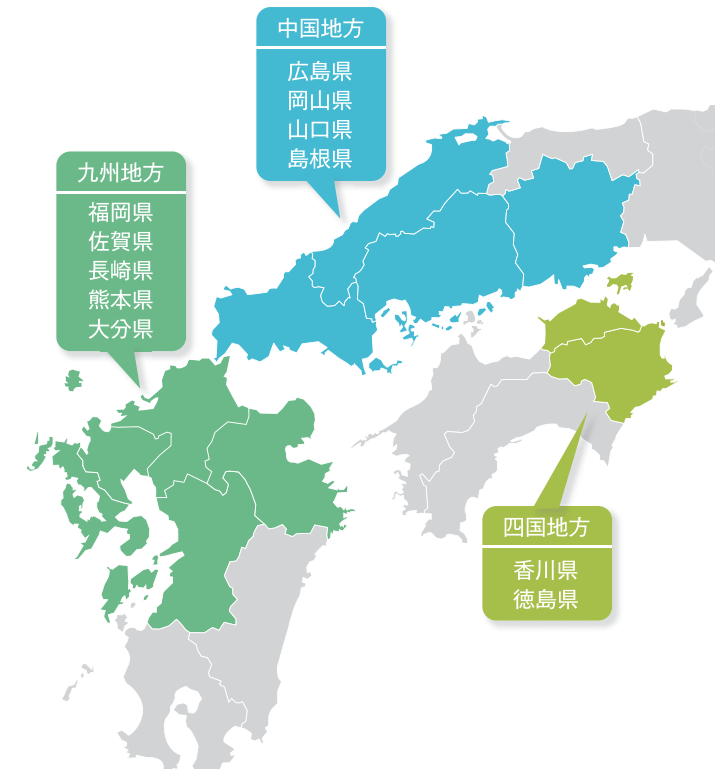


地域行政との連携も盛んなゆめタウン廿日市

■グループ店舗網 (2017年2月末現在)

	九州地方	中国地方	四国地方	その他	合計
ゆめタウン	22店舗	37店舗	4店舗	1店舗	64店舗
ゆめモール	2店舗	1店舗	—	—	3店舗
ゆめマート	52店舗	21店舗	—	—	73店舗
ユアーズ	8店舗	32店舗	—	—	40店舗
デイリーマート	—	—	7店舗	—	7店舗
その他 (エクセル単独店舗含む)	2店舗	4店舗	1店舗	4店舗	11店舗
合計	86店舗	95店舗	12店舗	5店舗	198店舗

※上記には(株)イズミ、(株)ゆめマート、(株)ユアーズ、(株)スーパー大栄、(株)デイリーマートの店舗を含めています
※ゆめマートの店舗数は、(株)イズミ、(株)ゆめマート、(株)スーパー大栄、(株)ユアーズが運営する店舗の合計です



ローカルに限定した ドミナント展開 「地域一番店」を多く擁する

イズミグループでは出店エリアを中・四国、九州に限定する「ドミナント戦略」を推進し、約200店舗を集团的に展開しています。地域特性を熟知することで、地域に密着した品揃えや店舗運営が可能。仕入、物流及び広告・販促の効率化だけでなく、エリア内での知名度を最大限に活かした、効率的な事業展開が特徴です。大型ショッピングセンター「ゆめタウン」では、圧倒的な規模とクオリティを誇る「地域一番店」として、各地でお客さまから高い支持をいただいています。家族三世代が快適に過ごせる空間づくりや、イズミ直営売場と旬のテナントさまをミックスした売場構成で買い回りやすく、足元、広域の双方から強い集客力を発揮しています。

積極的な成長投資 従業員の高い モチベーション

店舗展開においては、より緻密なドミナント基

イズミの4つの強み

- 1 ローカルに限定したドミナント展開
- 2 集客力の高い「地域一番店」を数多く擁する
- 3 積極的な成長投資
- 4 従業員のモチベーションの高さ

盤を構築し地域シェアを一層高めるため、成長投資を積極的に行っています。成長ドライバーは、①新規出店、②既存店の活性化及び③M&A等のアライアンスであり、新たな地域一番店の創出並びに地域におけるその地位の向上を図る活性化を持続的に行っています。常に品揃え・鮮度・買い易さはもとより、快適で楽しい売場を実現することで商業施設としての魅力を高めています。また、創業哲学「イズミDNA」の浸透を図るとともに、現場を起点とした「店舗主導経営」や業績との連動性の高いインセンティブ制度により、従業員が自律的に行動を起こし明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、意欲的に業務に取り組んでいます。



広島の特産品を紹介するフェアを開催



活性化により話題のテナントを導入（ゆめタウン佐賀）



論文コンクール上位入賞者向けの研修の様子

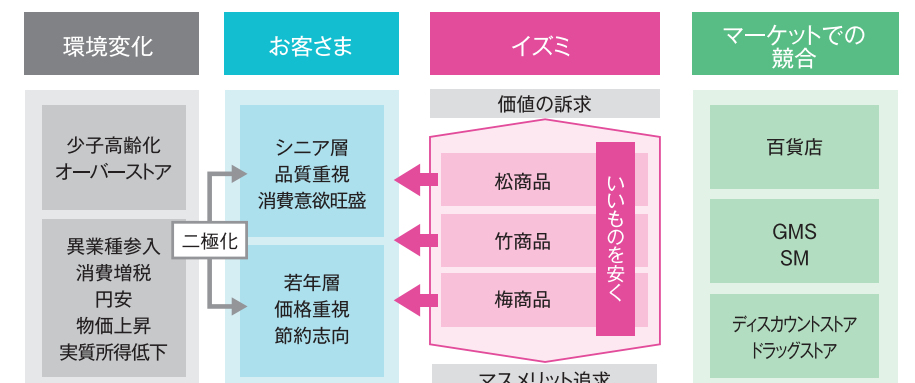
■既存店売上高前年比(%)の状況 2008年度～

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
イズミ	98.5	95.3	100.1	101.2	100.1	102.7	101.8	101.4	101.5
全国	98.7	95.8	98.1	99.1	97.2	100.2	99.1	101.3	98.8
差	△0.2	△0.5	+2.0	+2.1	+2.9	+2.5	+2.7	+0.1	+2.7

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
イズミ	98.9	102.3	103.0	101.5	107.1	99.4	100.8	103.8	102.4	100.9	100.1	98.1	101.5
全国	99.7	99.3	98.7	99.5	100.2	97.1	96.8	100.6	100.8	98.0	98.4	96.7	98.8
差	△0.8	+3.0	+4.3	+2.0	+6.9	+2.3	+4.0	+3.2	+1.6	+2.9	+1.7	+1.4	+2.7

※出典 日本チェーンストア協会 通期は当社が算出

■イズミの商品戦略「いいものを安く」

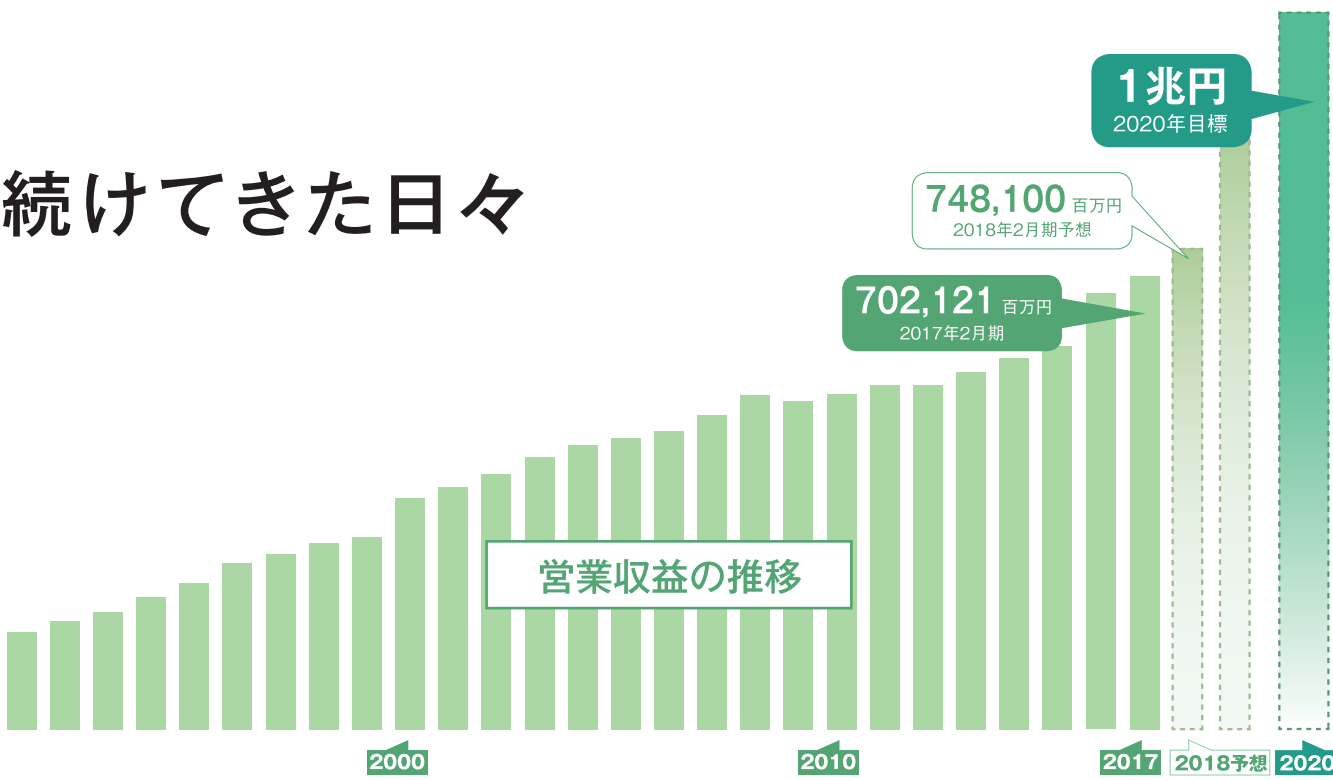


お客さまと共に。“ゆめ”に向かって歩み

1961年、広島に初めての本格的スーパーを開店して以来、私たちイズミは「お客さまに喜んでいただきたい」「地域と共に成長したい」という思いで店づくりから、「ゆめタウン」という新たな街づくりへ挑戦してきました。これからも皆さまの夢とご一緒に、一歩ずつ前進していきます。



続けてきた日々



創業前史

'46 昭和21年 山西義政（現会長）が広島駅前で露店を始める。
'50 25年 衣類卸問屋（株）山西商店を設立。

1960

昭和35年

'61 36年 （株）いづみ設立。八丁堀に1号店・いづみストアオープン。
'67 42年 広島駅に隣接した「駅前店」オープン。

1970

昭和45年

'73 昭和48年 初の郊外型大規模店、いづみ祇園店オープン。マイカー時代に先駆け大駐車場設置。
'74 49年 共同仕入機構・日本流通産業（株）（略称ニチリウ）をいづみ他7社で設立。
'75 50年 お取引先さまと交流を深める「いづみ会」発足。
'77 52年 いづみ、日本チェーンストア協会に加入する。
'78 53年 大阪証券取引所市場第二部および広島証券取引所に上場。

1980

昭和55年

'80 昭和55年 株式会社イズミに商号変更、CIも導入。
'85 60年 POSシステム導入。
'86 61年 大阪証券取引所市場第一部および東京証券取引所市場第二部に上場する。
'87 62年 東京証券取引所市場第一部に上場。



1990

平成 2 年

'90 平成2年 ゆめタウン高梁、東広島オープン。ゆめタウン形式の店舗が、地元行政や市民との協力関係のもと、地元を活性化するショッピングセンターとして誕生。
'93 5年 代表取締役社長に山西泰明、代表取締役会長に山西義政が就任。
'95 7年 ゆめタウン遠賀（福岡県）がオープンし、九州地区への出店開始。
'97 9年 財団法人泉美術館開設。
'98 10年 ゆめタウン高松オープン。西日本最大級の店舗で「ゆめタウン」展開の旗艦店。

2000

平成12年

'00 平成12年 夢彩都（ゆめタウン夢彩都）、ゆめタウン博多オープン。九州地区の展開が本格化。
'03 15年 ゆめタウン久留米オープン。地域と一体となった「街づくり」を実践。
'06 18年 ゆめタウン佐賀オープン。日本初のクロスモール型方式を導入。
'08 20年 創業の地・広島へ帰帰し、ゆめタウン広島誕生。



2010

平成22年

'11 平成23年 創業50周年。ゆめタウン徳島オープン。次の100年に向けた次世代型店舗。
'12 24年 ゆめタウン形式1号店・ゆめタウン小倉東オープン。
'13 25年 イズミ新本社ビル竣工。ゆめモール形式1号店・ゆめモール下関オープン。
'15 27年 ゆめタウン廿日市オープン。街と自然、人との豊かな共生を目指した店舗として誕生。
'16 28年 平成28年熊本地震発生、支援活動と復旧に取り組む。
'17 29年 新業態LECTオープン。「知・食・住」をメインテーマに心豊かに過ごせる施設として開業。



いづみ八丁堀店



いづみ駅前店



いづみ祇園店



東京証券取引所市場第一部に上場



ゆめタウン東広島



ゆめタウン広島



イズミ本社ビル



ゆめタウン廿日市

11年間の主要連結財務指標

	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
経営成績 (単位:百万円)						
営業収益	446,820	470,698	500,293	492,140	502,379	515,875
営業利益	24,143	24,798	20,412	20,410	21,783	24,254
経常利益	24,134	24,763	19,638	19,730	20,949	23,539
親会社株主に帰属する当期純利益	13,157	13,664	12,734	8,752	9,941	11,062

財政状態 (単位:百万円)						
総資産	335,545	355,588	385,159	388,277	368,584	370,377
純資産	105,005	105,646	116,667	123,745	132,513	125,389
負債	230,539	249,941	268,491	264,531	236,071	244,987

キャッシュ・フロー (単位:百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,695	25,247	36,100	34,427	12,181	25,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,211	△27,416	△39,451	△20,253	△8,230	△9,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,260	42	3,683	△8,393	△7,117	△21,934
現金及び現金同等物の期末残高	11,614	9,429	9,751	15,490	12,316	6,260

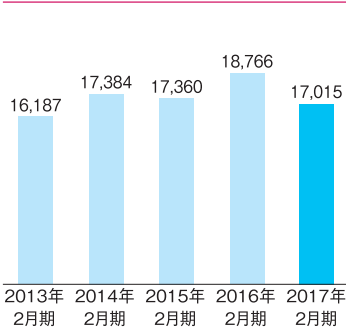
1株当たり指標 (単位:円)						
1株当たり純資産(BPS)	1,918.99	1,037.63	1,154.70	1,228.70	1,286.20	1,388.45
1株当たり当期純利益(EPS)	251.80	135.10	134.09	91.86	104.35	123.74
1株当たり配当金	32.00	16.00	16.00	16.00	16.00	20.00

財務指標						
自己資本比率	29.7%	27.6%	28.6%	30.1%	33.2%	30.3%
総資産経常利益率(ROA)	7.4%	7.2%	5.3%	5.1%	5.5%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	14.0%	13.8%	12.2%	7.7%	8.3%	9.4%

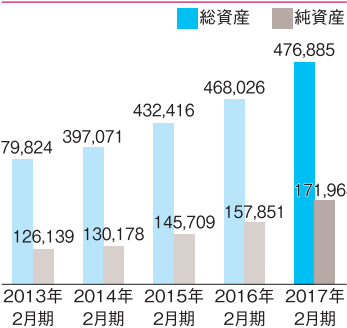
その他の指標						
店舗数推移(グループ合計) (単位:店)※	92	94	98	99	100	102
既存店売上高前年比(イズミ単体)	100.8%	98.7%	98.5%	95.3%	100.1%	101.2%
電子マネー「ゆめか」累計カード発行枚数(単位:万枚)	—	—	—	—	1	43

※2009年2月期に(株)エクセルを吸収合併したことに伴い、エクセル単独店舗が7店舗増加しています。

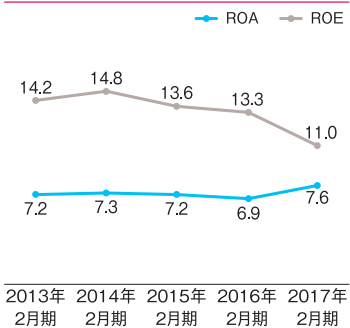
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



総資産・純資産 (百万円)



総資産経常利益率(ROA)
自己資本当期純利益率(ROE) (%)



	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
営業収益	535,510	556,852	579,739	668,784	702,121
営業利益	27,949	29,100	30,330	31,912	35,670
経常利益	27,102	28,446	29,767	31,102	35,688
親会社株主に帰属する当期純利益	16,187	17,384	17,360	18,766	17,015

総資産	379,824	397,071	432,416	468,026	476,885
純資産	126,139	130,178	145,709	157,851	171,963
負債	253,684	266,892	286,706	310,175	304,922

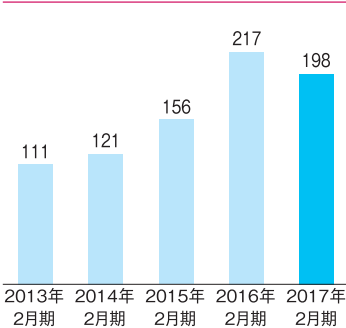
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,196	25,683	52,246	13,553	33,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,356	△19,948	△20,897	△26,071	△19,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,272	△5,501	△25,159	12,956	△16,252
現金及び現金同等物の期末残高	6,862	6,800	12,990	13,429	10,342

1株当たり純資産(BPS)	1,541.32	1,672.92	1,876.22	2,060.44	2,240.66
1株当たり当期純利益(EPS)	207.01	236.55	241.6	261.96	237.45
1株当たり配当金	38.00	43.00	51.00	64.00	66.00

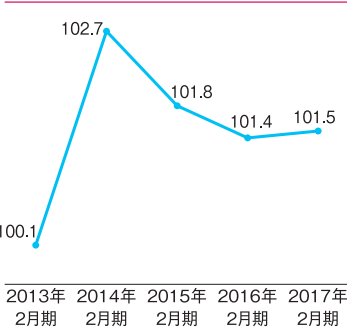
自己資本比率	30.4%	30.3%	31.2%	31.5%	33.7%
総資産経常利益率(ROA)	7.2%	7.3%	7.2%	6.9%	7.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	14.2%	14.8%	13.6%	13.3%	11.0%

店舗数推移(グループ合計)	111	121	156	217	198
既存店売上高前年比(イズミ単体)	100.1%	102.7%	101.8%	101.4%	101.5%
電子マネー「ゆめか」累計カード発行枚数	116	350	475	551	617

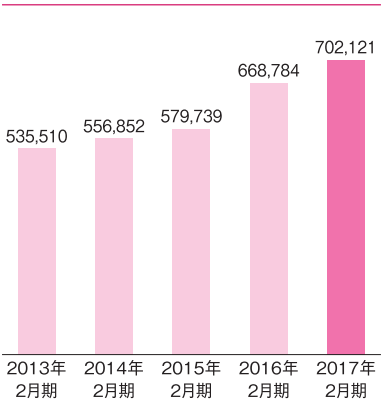
店舗数推移(グループ合計) (単位:店)



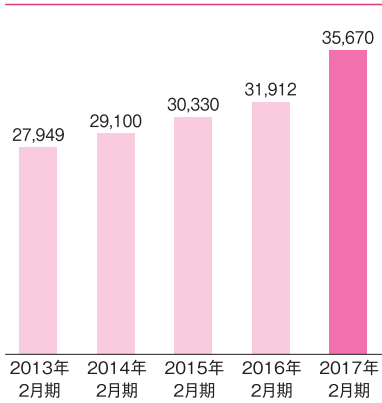
既存店売上高前年比(イズミ単体) (%)



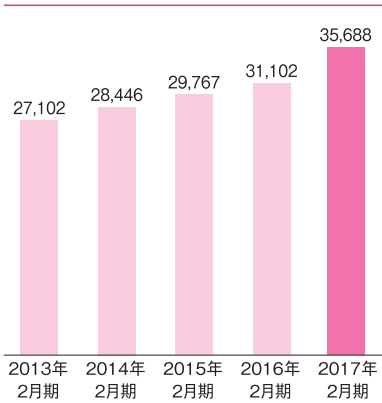
営業収益 (百万円)



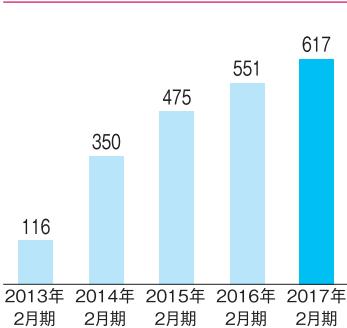
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



電子マネー「ゆめか」
累計カード発行枚数 (単位:万枚)





株式会社イズミ
代表取締役社長
山西 泰明

熊本地震への対応



熊本地震発生翌日、おにぎりを豊富に品ぞろえ



ゆめタウンはまぜんの営業再開日。開店前に長い行列が

2017年2月期 新規出店



2016年9月オープンゆめタウン徳山



2016年12月に開業したゆめタウン南行橋

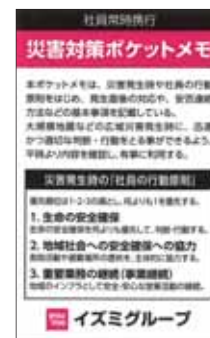
信頼される「1兆円企業」の夢実現へ 意欲的に一段上の挑戦を

変化し続けるお客さまの暮らしへの貢献と、豊かな地域づくりに力を尽くしながら
私たちは「夢のある1兆円企業」を目指して、全力で取り組んでいます。

熊本地震に学び、将来に生かす

2016年4月に発生した熊本地震は、甚大な被害をもたらしました。熊本県内には33店舗があり、平素より地域の皆さまにご愛顧いただいています。緊急時こそ一刻も早くお役に立ちたいと、「災害時における物資協定」を締結している行政の要請に応え、地震発生翌日から救援物資をお届けしました。被災地域の従業員に人的被害はありませんでしたが、一部店舗は損傷を受けました。従業員は自らが被災しながらも「お客さまのために早くお店を開けたい」と懸命に復旧作業に取り組みました。安全が確認された店舗から速やかに営業を再開し、水や食料、生活必需品などを提供。お客さまの安堵の表情に、生活インフラとしての小売業の使命を改めて実感いたしました。全店で義援金募金にも取り組み、私どもからの支援金と合わせて熊本県へ寄託しております。お取引先さまからは、早急な物資の手配や配送の協力など、

過分なご支援をいただきました。お力を貸してくださった皆さまに、心から感謝を申し上げます。
長期休業を余儀なくされていたゆめタウンサンピアン、ゆめタウンはまぜん（共に熊本県）の2店舗も、同年9月から一部営業を再開し、2017年4月に全館再オープンすることができました。お客さまに喜んでいただき、また従業員もいきいきと働いており、非常に感慨深いものがあります。熊本の従業員には「当たり前のごことに感謝し、日々の仕事に真心を込める」という姿勢が根付きました。今回の経験をしっかりと胸に刻み、地震を直接体験していない従業員も教訓を共有し、「小売業の使命」を再確認していきます。また、地域と共に歩む企業として、熊本の復興に今後も力を尽くす所存です。



常時携行用の「災害対策ポケットメモ」

熊本地震での取り組みを総括し、今後起こりうる災害に備えて「事業継続計画」(BCP)を策定しました。独自の安否確認システムを導入したほか、従業員に常時携行用の「災害対策ポケットメモ」を配布し、非常時の行動マニュアルを共有しています。生命を守ることを最優先に、迅速に復旧・復興に向けた行動に移れるよう、これからも対策を練っていきます。

2017年2月期は積極的に事業推進

前期におけるわが国の小売業を取り巻く環境は、緩やかな改善が続く一方で、英国のEU離脱や米国大統領の政策等により内外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いています。当社グループでは、こうした環境変化への対応を進めました。店舗面では2016年9月にゆめタウン徳山（山口県）、12月にゆめタウン南行橋（福岡県）を開業し、ドミナント戦略をさらに進展させました。既存店においては、3月にゆめタウン筑紫野（福岡県）をリニューアルオープンし、11月にゆめタウン佐賀（佐賀県）を増床活性化。強みである「食」と有力なテナントさまとの協業により、地域における集客力をより一層前進させることができました。商品面では、創業55周年の感謝を品質と価格で還元した55周年記念商品や、被災地域で生産された食材や商品を積極的に全店展開し、販売増加に努めました。付加価値提案力の向上も継続し、

利用頻度の高い日常商品の価格対応をより強化することで、二極化する消費行動への対応を推進。下期においては地元球団である広島東洋カープのリーグ優勝による盛り上がりも、販売を後押ししてくれました。食品スーパー子会社では、地震の影響により一部店舗で休業を余儀なくされたものの、営業再開後には既存店売上高を早期回復させました。また、カード戦略の共有化や共同仕入れの拡大などで、業務効率の改善を実施。連結子会社のスーパー大栄およびユアーズでは、店舗ごとの収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みました。こうした積極的な事業推進と、熊本地震の影響からの早期回復に努めた結果、2017年2月期には営業収益、営業利益ともに、過去最高を更新することができました。

2017年2月期決算 (単位:百万円)

	2017年2月期	前年比	2016年2月期
営業収益	702,121	105.0%	668,784
営業利益	35,670	111.8%	31,912
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17,015	90.7%	18,766

新店・LECT



LECTの食品売場はイズミ最大規模



幅広い書籍がそろった広島T-SITEの蔦屋書店



木工工具などを備えたカインズ工房

新店・ゆめタウン江津



国道9号線に面したゆめタウン江津



実用品とファッション品を一緒に展開



竣工記者発表会の様子

信頼の醸成へ



従業員向けの公正取引勉強会を実施



お客さまの期待に応える店舗づくりを推進



意欲あふれる従業員が企業成長の源

イズミの4つの夢

お客さま

高品質な商品とサービスの提供を通して、より便利で快適な暮らしへと導きます。

テナント

「ゆめタウン」を舞台に店舗づくりの成功事例を作り、さらなる発展につなげます。

イズミの4つの夢

社員

地域への貢献を誇りや喜びとし、人間的成長につながるやりがいを生み出します。

地域

雇用創出や商店街との回遊性を構築することによって活気を生み、経済効果をもたらします。

2018年2月期は「変える」「備える」

2014年の消費税率引き上げ以来、消費マインドは依然として低く、日常の消費は節約傾向が続くと見られる一方で、ハレの日やコト消費への支出増加が目立ってきました。2018年2月期においてイズミグループは、経済環境や消費マインドの変化にきめ細かく対応していきます。品質が高く鮮度もよく、さらに安心で安全な商品価値を値ごろな価格でご提供する「いいものを安く」の商品政策には、さらに磨きをかけていきます。

店舗展開においては、上期にすでに2店舗がオープンしております。2017年4月に開業したLECT(広島県)では「知・食・住」をテーマに、イズミ・カインズ・広島T-SITEを核にした店づくりを実践。コト消費に注目し、ショッピングだけでなく食事やカフェでの読書、DIY教室などが楽しめる「時間消費型」という新たな価値を創造しました。5月にオープンしたゆめタウン江津(島根県)は、地元で長く親しまれてきた商業施設「グリーンモール」を受け継いだ店舗です。地域の生活インフラとして、鮮度と味、地元産にこだわった食品売場を充実させるとともに、住居関連品、衣料品まで幅広く取りそろえ、毎日の暮らしを支えています。

既存店では、ハード・ソフトの両面からリニューアルに取り組み、集客力の高い地域一番店として収益を確保していきます。

今年度のキーワードとして「『変える』『備える』」～店を変えて地域を

変える」を全従業員が共有。地域ドミナントのさらなる拡大・深耕を図り、確実な成長につなげてまいります。

こうした取り組みにより、2018年2月期の連結営業成績は、営業収益748,100百万円(前期比6.5%増)、営業利益39,000百万円(前期比9.3%増)を見込んでいます。

自らの「強み」に一層の磨きを

さらなる成長のベースとするのが、イズミの「4つの強み」です。

第1に西日本に限定したドミナント展開を実施している点。

地域を熟知し、地域密着の品ぞろえや、各店舗に応じたマネジメントをするほか、物流や広告などでのコストダウンを図ります。

第2に地域一番店を多数擁している点。核家族化でばらばらになりがちな三世代が共に快適に過ごせる場をつくり、広域商圏にも足元商圏にも対応します。

第3に積極的な成長投資。新規出店やM&Aでドミナントエリア内でのシェアを高め、既存店活性化で常に魅力を高めます。**第4に従業員のモチベーションの高さ。**現場に権限を移譲することで自立的に行動できる環境を整備し、はつらつと働くことが成果につながっています。

経営理念は私たちの不変の指針

景気や生活を取り巻く環境は常に変化を続けていますが、イズミグループでは経営理念を常に指針としています。一番の基本と

なるのが「お客さまの満足度No.1を目指す」。お客さまに喜んでいただくことを判断基準とし、商品、店舗、サービスを磨いています。「エキサイティングカンパニー実現を目指す」「働き甲斐のある企業を目指す」という言葉は、従業員がイキイキと働ける職場づくりを進めていくという姿勢を明示したものです。お客さまの喜びを自分の喜びとすることで意欲が高まり、努力を重ねることが一人ひとりの成長の源泉となります。こうした哲学は創業以来「イズミのDNA」として引き継がれ、日々の業務を通じて従業員一人ひとりに浸透しています。

イズミには「4つの夢」という信条もあります。「お客さまには、より便利で快適な暮らしを」「地域には経済効果をもたらす活気を高める」「テナントさまには、さらなる発展を」そして「社員には人間的成長につながるやり甲斐を」。4つの夢に加え、株主の皆さまへの還元も重視し、成長投資とのバランスを取りながら、配当金を拡充していきます。イズミに関わる全てのステークホルダーの皆さまと共に前進し、それぞれの夢の実現をサポートしていくことこそ、私たちの夢に他なりません。省エネや省資源などのエコロジー活動にも力を入れ、企業として環境保全の面でも貢献していきたいと考えます。

信頼に値する1兆円企業へ

私たちイズミグループは、2020年に向けて「夢のある1兆円企業を

目指す」という目標を達成するべく取り組んでいます。持続的な成長の原動力となるのが、企業成長と地域シェア拡大を目指す3つの取り組みです。まず、大型ショッピングセンター、食品スーパーの新規出店を意欲的に続けること。次に、継続的に既存店の活性化を続け、お客さまの支持を得ていくこと。そして、M&A戦略を積極的に展開し、地域での競争優位を実現することです。

私たちが目標とするのは、利潤を追求するだけの組織ではありません。1兆円企業にふさわしい信頼を醸成しながら、成長していきたいと考えています。そのベースとして、お客さまにご満足いただける魅力ある商業施設づくりや、商品の安全・安心を追求していきます。店舗を中心に地域経済の発展や雇用拡大に貢献することも、大きなテーマです。社員教育においてはコンプライアンス経営の浸透も重要なミッションとして、リスク管理や内部統制教育も強化。「食の安全・安心を守る」「雇用を維持・創出する」「お取引先さまと対等な立場でおつきあいする」「豊かな環境を守る」など、皆さまのご期待に応えられる、よりよい企業を目指していきます。

お客さまや地域に信頼される企業であり続けるために、イズミグループは今後もたゆまぬ挑戦を続け、未来に向けて前進してまいります。これからも変わらぬご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

コーポレート・ガバナンス

実効性のある体制を構築し、適正で健全な経営を進めていきます。

基本的な考え方

お客さま満足の実現を通じて企業価値の最大化を図ることで、株主やお取引先さま、社員などのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。同時に、高い倫理観をもって社会的責任を果たしつつ、地域社会へ貢献します。

このような理念のもと、経営組織や諸制度を整備し透明性・公正性を高めることを重要な課題の一つと位置づけております。そして、取締役会の監督機能の強化、財務の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上に取り組んでいます。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成し、任期を2年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取

締役8名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員5名を選任して業務執行にあたらせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しています。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議及び実績検討会において、各グループ会社の社長を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっています。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、5名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため9名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社

グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの結果について代表取締役及び監査役に報告しています。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しています。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けています。また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役補助スタッフ（兼務）を2名選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況につきましては、次のとおりです。

■各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役および監査役に報告しています。

■イズミグループ行動憲章を定め、当社およびグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社およびグループ会社からのさまざまなリスク発生の未然防止に努めています。

■事業活動において生じたさまざまなリスクへの対応については、お客さまの安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時においては直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっています。

コンプライアンス

学習の機会を提供し、全社にコンプライアンス意識をさらに高めていきます。

イズミでは、従来から内部統制に関する取り組みを進めてきました。2011年には「夢のある『1兆円企業』をめざす」という大きな目標の実現に向け、1兆円企業にふさわしい信頼を得るために、内部統制に関してもより一層の浸透を図っています。具体的には、以下のような取り組みを行っています。

■第一に、会社内で起こりうるリスクについて主管部署が洗い出し、その対応策を検討し、現場で実施しています。また毎月1回開催される全社的なコンプライアンス・リスク管理委員会に各部署の委員が出席し、コンプライアンスに関する教育や情報の共有化を実施したり、さまざまなリスクへの対応策を検討・協議しています。

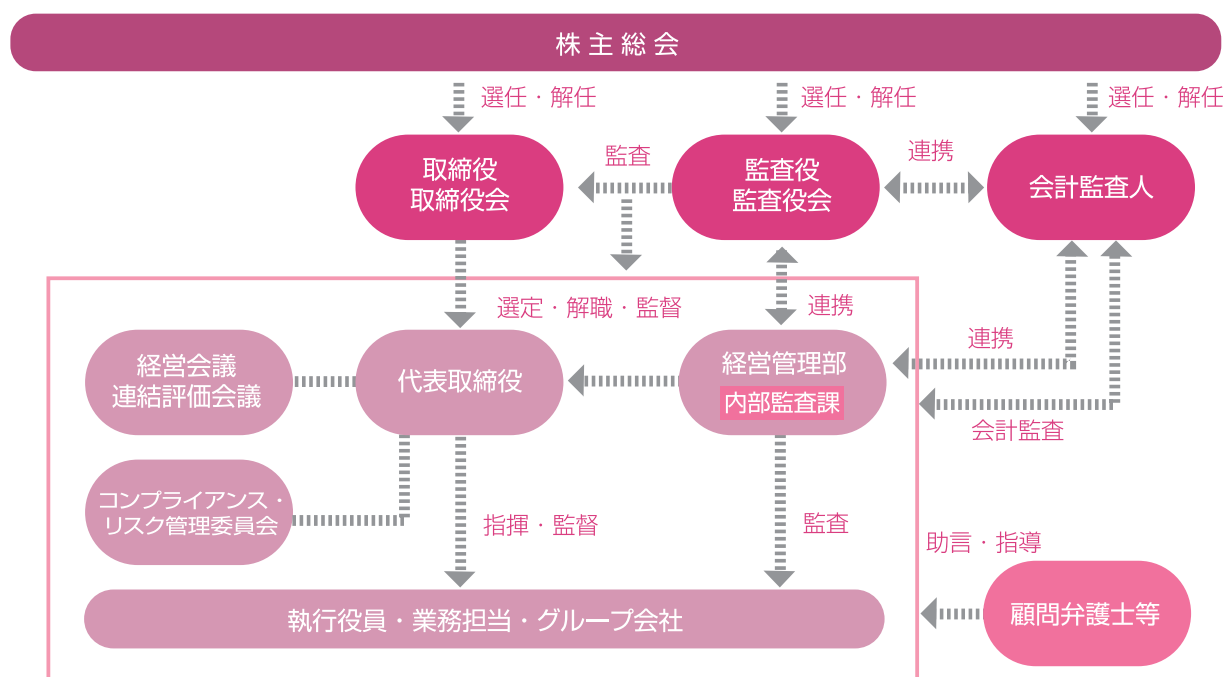
また、同様にグループ会社を対象としたイズミグループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、イズミグループ全体の内部統制を強化しています。

■第二に、内部統制の根幹であるコンプライアンスの徹底のために、その重要性を経営者自らが全社的な会議の場でメッセージを発信し続けています。また、従業員に対するコンプライアンス教育を、社内の重要な研修カリキュラムの中に組み入れています。

さらに、従業員全体のコンプライアンスに対する意識を高めることを目的として、毎月その時々タイムリーなテーマをもとに、業務上必要な法律知識の解説を分かりやすくまとめた社内教育資料を、コンプライアンス教育担当部署が毎月作成して店舗や本社の各部署へ発信しています。

イズミがお客さまや地域に信頼される企業であり続けるために、今後も全社員で取り組みを行い、コンプライアンス経営を推進してまいります。

業務の執行・監査および内部統制の仕組み



取締役及び監査役 (平成29年5月24日現在)

取締役

取締役会長
山西 義政

昭和21年 3 月 繊維二次製品卸を創業
25年 6 月 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設立
代表取締役に就任
36年10月 当社を設立
代表取締役社長に就任
平成 5 年 3 月 当社代表取締役会長に就任
14年 4 月 当社取締役会長に就任(現任)

専務取締役
梶原 雄一郎

昭和62年 3 月 当社へ入社
平成10年 9 月 当社彦島店店長に就任
14年 7 月 当社高松店支配人に就任
15年 4 月 当社久留米店支配人に就任
18年 2 月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任
19年 5 月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任
22年 3 月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任
22年10月 当社常務取締役営業副本部長
兼九州ゾーン営業部長に就任
25年 5 月 当社専務取締役販売本部長に就任
28年 3 月 当社専務取締役営業本部長に就任(現任)

取締役
中村 豊三

昭和47年 3 月 当社へ入社
63年 3 月 当社食品部青果課課長に就任
平成 8 年 2 月 当社食品1部部長に就任
14年 5 月 当社執行役員西ゾーン営業部長に就任
14年11月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任
23年 5 月 当社執行役員営業企画部部長に就任
25年 5 月 当社取締役営業企画部部長に就任
26年 2 月 当社取締役九州ゾーン販売部長に就任
27年 3 月 当社取締役九州南ゾーン販売部長に就任
28年 3 月 当社取締役九州南事業部長に就任(現任)

代表取締役社長
山西 泰明

昭和52年12月 当社へ入社
56年 5 月 当社取締役に就任
57年 5 月 当社常務取締役に就任
57年11月 当社営業本部長に就任
59年 4 月 当社専務取締役に就任
63年 5 月 当社代表取締役専務に就任
平成 3 年 5 月 当社代表取締役副社長に就任
5 年 3 月 当社代表取締役社長に就任(現任)

専務取締役
三家本 達也

昭和56年 4 月 (株)住友銀行
(現(株)三井住友銀行)入行
平成13年 4 月 同行溝ノ口駅前法人営業部部長
15年 6 月 同行浜松町法人営業部部長
17年11月 同行新橋法人営業部部長
20年 4 月 同行新宿法人営業第一部部長
22年 4 月 同行理事福岡法人営業部部長
24年 4 月 同行理事九州法人営業本部長
25年 5 月 当社専務取締役管理本部長に就任
26年 7 月 当社専務取締役管理本部長兼
グループ経営統括(現任)

取締役
本田 雅彦

昭和61年 4 月 当社へ入社
平成 9 年 7 月 当社営業本部コントローラー課長に就任
15年 9 月 当社人事総務部カイゼン課長に就任
18年 2 月 当社新町店店長に就任
19年 3 月 当社経営企画部課長に就任
20年 9 月 当社経営企画部部長に就任
23年 9 月 当社執行役員経営企画部長に就任
28年 5 月 当社取締役経営企画部長に就任(現任)

社外取締役

似鳥 昭雄

昭和47年 3 月 似鳥家具卸センター(株)
[現(株)ニトリホールディングス]設立 専務取締役
53年 5 月 同社代表取締役社長
平成26年 5 月 (株)ニトリ代表取締役会長(現任)
27年 5 月 (株)ホームロジスティクス取締役最高顧問(現任)
28年 2 月 (株)ニトリホールディングス代表取締役会長(現任)
28年 5 月 コーナン商事(株)社外取締役(現任)
29年 5 月 当社取締役に就任(現任)

米田 邦彦

平成 元 年 4 月 広島修道大学商学部助教授
20年 4 月 広島修道大学商学部教授(現任)
22年 4 月 広島修道大学商学部長
27年 5 月 当社取締役に就任(現任)

監査役

常勤監査役
川本 邦昭

昭和45年 5 月 広島東税務署に入署
平成17年 3 月 福山税務署統括国税調査官退職
17年 4 月 当社顧問に就任
17年 5 月 当社常勤監査役に就任(現任)

社外監査役
松原 治郎

昭和57年 4 月 川崎重工業(株)へ入社
59年 4 月 香川県庁採用
平成10年10月 松原公認会計士事務所開設(現任)
11年 5 月 当社監査役に就任(現任)

社外監査役
通堂 泰幸

平成14年 7 月 広島東税務署長退任
14年 8 月 税理士事務所開設(現任)
16年 7 月 当社監査役に就任(現任)

多様な業態を駆使し 「お客さま満足度No.1」の店舗展開

「地域の豊かな暮らしを支えたい」「お客さまの生活に貢献したい」という願いを込め、多様な業態で柔軟な店舗展開を行っています。

2017年4月オープン・新業態

LECT

「自宅や職場に次ぐ、第三の居場所（サードプレイス）」を目指す新業態です。「食」のイズミ、「知」の広島T-SITE、「住」のカインズという3つのキーテナントと約150の多彩な専門店が集結。単身者やご夫婦など幅広い世代のニーズに応えるため、お買物だけでなくお食事や読書、DIY教室など時間を楽しめる工夫をしています。

店舗概要

オープン日	2017年4月28日
支配人	三浦 健司
所在地	広島市西区扇二丁目1番45号
店舗面積	約39,000㎡
敷地面積	約54,800㎡
駐車台数	約3,100台



総座席数1,000席のフードコート



約25万冊の書籍を紹介する広島T-SITE



デザイン性の高いグリーンを提案するカインズ



LECT (広島県広島市)

大型ショッピングセンター (SC)

ゆめタウン

広域・近郊エリアのお客さまを対象とした大型商業施設です。イズミの直営店舗と時代のニーズに応える旬のテナントが集結し、さまざまな商品・サービス・時間を提供しています。目標は、ご家族三世代でご来店いただき、1日楽しんでいただける空間です。また、1店舗ごとに地域のニーズや特性に合わせた店づくりを実践しています。



ゆめタウン廿日市 (広島県廿日市市)



ゆめタウン佐賀 (佐賀県佐賀市)

食品スーパー (SM)

ゆめマート

食料品を中心に、毎日の暮らしに必要な品をそろえたスーパーです。店舗周辺に住む方にとって身近で便利なお買物の場を目標に、地域性に合わせた商品構成を実践。高齢社会が進むなかで、「暮らしに寄り添う」姿勢を大切にしています。



ゆめマートすわの (福岡県久留米市)

近隣型ショッピングセンター (NSC)

ゆめモール

駐車場を備えた広い敷地の中に、ゆめマートを核としてホームセンターや家電量販店、ドラッグストア、飲食店など多様な専門店を集約しています。「ここに来れば何でもある」と実感していただける商業施設づくりを進めています。



ゆめモール下関 (山口県下関市)

着実な持続的成長の実現へ さらなる進化に、挑み続ける情熱

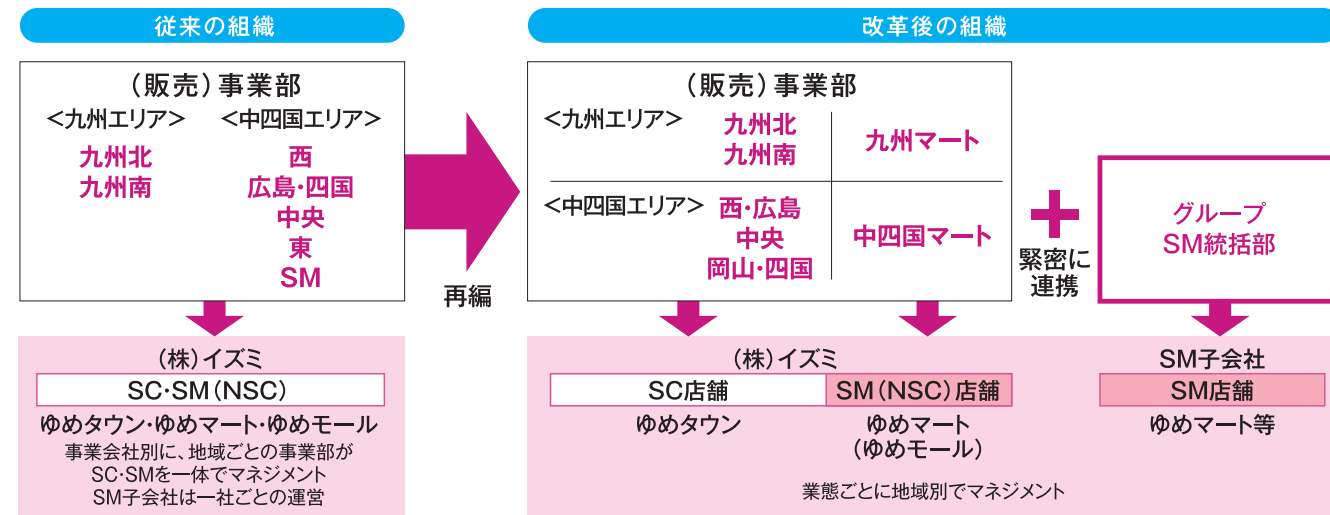
地域密着の姿勢で、お客さま満足度向上に努めながら
さらに成長していくために、私たちは自己改革を行っていきます。

店舗マネジメントの実効性を向上

組織改革

当社の運営する店舗の主力は大型ショッピングセンター（SC）「ゆめタウン」であり、地域に密着した店舗運営を目指して、店舗規模に関わらず地域ごとにマネジメントを行ってきました。一方、近年の新規出店やM&Aにより、グループ内店舗において存在感が増してきたのが「ゆめmart」などの食品スーパー（SM）です。こうした状況下で従来の店舗マネジメントの手法を続けると、大型SCとSMそれぞれに最適な店舗オペレーションを展開していくうえで、必ずしも効率的でない場面が出てくると予想されます。そこで、組織改革によりSM店舗をSC店舗と分離したうえで、商圏ごとに「九州mart事業部」および「中四国mart事業部」に再編し、さらにSM子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。これらにより、より地域に密着したSMとしての最適な店舗運営を実施していくとともに、グループ内のSMの事業戦略を統合的に展開する体制を整えました。これまで取り組んできた既存店の活性化を推進し、スケールメリットやドミナント展開の利点を追求、業務改善の実効性を一段と高めてまいります。

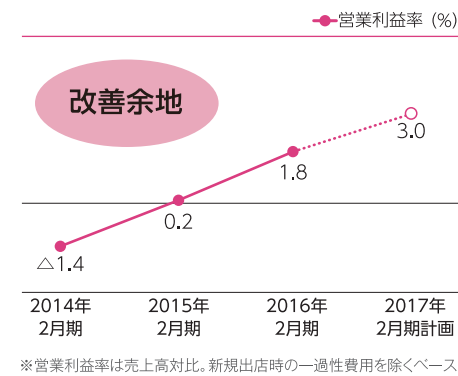
小型店を進化させる新体制



積極的な活性化投資が 強さの源泉

(株)イズミ SM店舗

業務改善により収益力が改善してきたSM子会社の運営する「ゆめmart」などと比べ、当社の運営するSM「ゆめmart」の利益水準は相対的に低い水準にあり、改善余地があるといえます。SMとしての店舗オペレーションマネジメントの実効性を高めるとともに積極的な店舗活性化により収益力を高めてまいります。



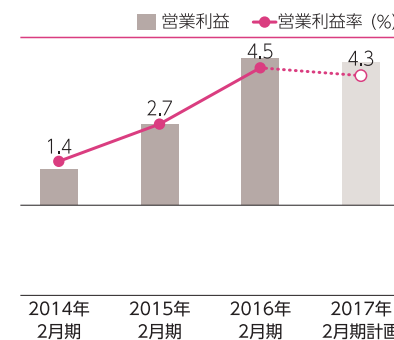
ゆめmart下関（山口県下関市）

SM子会社の業務改善で、連結営業利益向上に寄与

SM子会社では、熊本地震の影響により(株)ゆめmartが一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開後には被災地の復興に必要な品ぞろえに努め、早期に既存店売上高を回復させることができました。また、全体としては、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化や物流・システムの連携などで当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを生かすため、業務効率の改善に取り組みしました。主に(株)スーパー大栄および(株)ユアーズでは、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みしました。

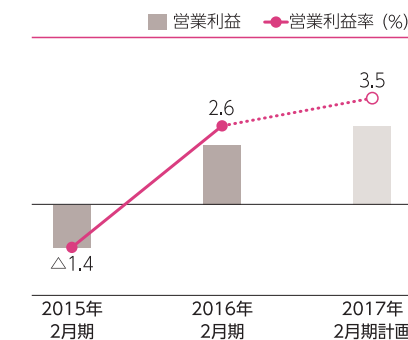
(株)ゆめmart

2002年に民事再生法を適用した(株)ニコニコ堂を、弊社が支援して誕生。熊本県を地盤としています。(株)西紅と(株)広栄を2014年度、2015年度に吸収合併し、業務改善を推進。2016年度には熊本地震の影響を受けたものの、早期に営業を再開、利益改善を果たしました。



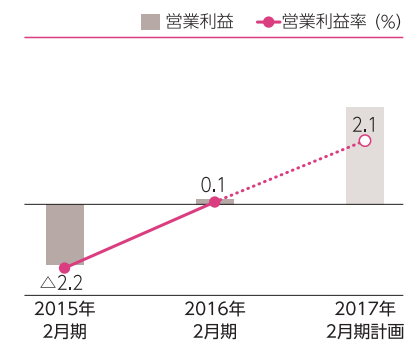
(株)スーパー大栄

福岡県を地盤とするSM子会社。2014年度の子会社化以後、既存店の活性化と業務改善に取り組んできました。2016年度には、複数業態で運営していたストアブランドを全店「ゆめmart」へ移行するとともに、改善を実施し、黒字化することができました。



(株)ユアーズ

広島県を地盤とするSM子会社です。2015年度の子会社化以降、業務改善および不採算店舗の閉鎖を実施するとともに既存店の活性化を図ることで、2016年度には黒字化を果たしました。2017年度以降も着実に業務改善を図り、収益力を高めていきます。



IR活動の戦略

コミュニケーション推進

IR専任部署を置き、定期的に経営戦略や業績に関して投資家との対話を実施しています。本決算および第2四半期決算の発表後に年2回のアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しているほか、個人投資家向けには会社説明会を開催するとともに、証券会社が開催する個人投資家セミナーへ参加しています。また、海外投資家向けに証券会社の主

催するコンファレンスに参加しているほか、英語による情報開示についても積極的に取り組んでいます。

掲載情報
月次売上、決算資料、業績推移、株式情報、株主総会、IRカレンダー、決算公告、IR information (English)、ニュースリリース、株価情報

IR情報に関するURL
<http://www.izumi.co.jp/>

資本効率の戦略

株主価値の拡大へ

店舗や人材育成、M&Aなどの取り組みとといった中長期的な経営戦略を実践することでキャッシュ・フローの創出を進め、成長投資および株主さまへの還元に振り向け、有効に活用していきます。今後も高水準の資本効率の維持とさらなる向上に努力し、株主価値の拡大に努めていきます。

「イズミの4つの夢」が、CSR活動の柱です

イズミの4つの夢 1 お客さまに 便利で快適な暮らしを

親子で稲刈り体験 産地交流会を実施

農業や食について、親子で楽しく学んでいただく場が「広島県豊栄産こしひかり産地交流会」です。JA全農ひろしまさまのご協力をいただき、東広島市豊栄町の田んぼで、毎年秋に稲刈りを体験していただいています。



バリアフリー推進

2000年以降に開業した店舗は全て、バリアフリー新法に対応しています。お身体のご不自由なお客さまのお買物をお手伝いする「エスコート係」を各店舗に配置するなど、ソフト面でも対応を強化しています。



「朝食づくり」表彰

広島県の「こども未来づくり・ひろしま応援隊」が主催する「つくってみよう! 自分の朝ごはん」の表彰式が2016年10月30日に行われ、イズミも協賛企業として参加。お子さまに賞状を授与しました。



イズミの4つの夢 2 地域に 活気を生み経済効果を

「広島メイプルレッズ」強気にサポート

広島県を代表する女子ハンドボールチーム「広島メイプルレッズ」。イズミがメインスポンサーとして支援し、イズミグループ企業で働く選手も多数所属しています。仕事との両立に励む姿は従業員の模範となっています。



カープを熱く応援

イズミは、広島東洋カープのオフィシャルスポンサーとして、毎年、MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島でスポンサーゲームを実施しています。2016年はリーグ優勝の喜びを地域の皆さまと分かち合いました。



各地の行政と協定

地域密着型経営を行うイズミでは、各地の行政と協力体制をとっています。2016年9月1日には山口県と、9月30日には周南市と、地域活性化包括連携協定を締結しました。地域活性化や市民サービス向上へ連携を図ります。



イズミの4つの夢 3 テナントさまに さらなる成長の機会を

「イズミ専門店オーナー会」開催

2016年10月26日にイズミ本社で開催した「イズミ専門店オーナー会」には、29社ものテナントオーナーの皆さまがご参加。パネルディスカッションや懇親会などを通して互いの知見を交わし合い、思いを一つにしました。



接客コンテスト実施

2016年10月28日、イズミ本社でテナント従業員の皆さまを対象にしたロープレイングの全社大会「第3回ゆめ1(ワン)グランプリ」を開催。1,590名の出場者の中から、地区予選を勝ち抜いた13名が競い合いました。



イベントで募金

広島県、福岡県、香川県のゆめタウンで、視覚障がい者を支援する「チャリティー・ミュージックソン」を実施。九州朝日放送、中国放送、西日本放送とタイアップし、楽しいイベントで募金活動を行っています。



イズミの4つの夢 4 社員に 人間的成長とやり甲斐を

女性リーダー育成プロジェクト

イズミでは2020年までに女性管理職の割合を20%以上にするため、2014年に「ゆめCanプロジェクト」(女性活躍推進プロジェクト)を立ち上げました。育児と仕事の両立やキャリア形成を支援する活動を行っています。



社内でビジネススクール

キャリア形成に役立つ自己啓発の場として、社内でイズミビジネススクールを開催しています。リーダーシップやマーケティング、コーチングなど仕事に直結する講座に、2016年度は計1,094名が参加しました。



「ゆめ感動物語」で共有

「ゆめ感動物語」とは、パートナー社員が自ら気づき、現場を改革した事例を全社に向けて発表する場です。仲間と協力して実践した工夫の数々はノウハウとして蓄積され、店舗運営に反映されています。



人と緑が響き合う 美しい環境を、明日へ

企業として社会的責任を果たす上で最も基本的な活動が「環境保全活動」です。
社員の自発的な行動や、お客さま、地域との協力で循環型社会の構築を目指していきます。



設備の工夫で 快適・安全を保ち 消費電力削減

主に新店オープン時やリニューアル時に、消費電力を削減する設備の導入を進めています。LED照明の導入や、「インバーターエコシステム」の冷蔵・冷凍ショーケースの採用で、快適さ、安全性を保ちながら省エネを実践中です。「ゆめタウン廿日市」では、屋上に太陽光発電のパネルを設置したほか、次世代の照明として期待される有機EL照明も試験導入。お客さまにも環境保全に関心を持っていただきたいと、太陽光発電の発電状況などをお知らせするパネル「エコステーション」を設置しています。



節電型の冷凍食品ショーケース



店内の「エコステーション」



試験導入した有機EL照明



屋上に発電パネルを設置

電気自動車の充電スポット

公共性の高い店舗を運営する立場から、イズミでは電気自動車の充電スポットの整備を推進。「ゆめタウン光の森」「ゆめタウン博多」「ゆめタウン高松」「ゆめタウン廿日市」「ゆめタウン徳山」などに設置しています。



「エコ・ステ」で回収

お買物の際に新聞や雑誌などの紙類をご持参いただき、その重量に応じてポイントを差し上げるのが古紙回収ステーション「エコ・ステ」です。2010年から導入をはじめ、現在では59店舗に設置されています。



従業員による清掃活動

各地の店舗やイズミ本社の周辺で、従業員の自主参加による清掃活動を行っています。2016年にオープンした「ゆめタウン徳山」の従業員も、近隣の公園で清掃を行うなど、地道な取り組みを実践中です。



コンプライアンス規定を遵守し CSR活動を推進しています

企業としての社会的責任を果たすため、指針の浸透を図っています。

社会的責任を果たすための基本方針

1) 将来への成長・飛躍をめざして、変化への対応・挑戦・スピードのある経営を推進・実践していきます。そのために、地域の生活文化の中心として、夢づくり・街づくりをテーマに企業活動を行い、店舗展開することを社会的責任を果たすための使命とし、地域のよさを

最大限に生かしながら、地域一番店をめざします。
2) 企業活動では、コンプライアンス経営を基盤とし、お客さま・地域社会・株主の皆さま・お取引先さまとの信頼関係の構築に努めます。
3) 役員および社員は、地域への貢献を誇りとし、人間的成長につながるやりがいを生み出し、お客さまに喜んでいただけることを生きがいとして、地域の皆さまの声を店舗に反映していきます。

1 法令を遵守して業務を遂行

イズミグループでは、法令を遵守しながら日々の業務を行うよう、「行動憲章」を制定。コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に、全社員で学習を進めています。

【イズミグループ行動憲章】

- 1 社会にとって有益かつ安全な商品とサービスを提供し、お客さまの信頼と満足を確認します。
- 2 自由競争のもと、公正な取引に努めます。
- 3 顧客情報、内部情報が適切に管理される体制を構築します。
- 4 株主はもとより社会に対して、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 5 自然(地球)環境に配慮した行動に努めます。
- 6 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
- 7 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律を遵守し、文化や習慣を尊重して、その地域の発展に貢献します。
- 8 創業の精神に則り、お互いを尊重し、謙譲の気持ちをもって行動します。
- 9 国内外の法律を遵守し、社内規則ならびに社内規範・企業倫理等のルールに従い、「人としてやってはいけないこと」を判断できる誠実な企業人をめざします。
- 10 経営トップは本憲章の精神を実現するため、社内外の声に耳を傾け、遵法文化形成のために社内体制の整備を行います。

2 個人情報保護を徹底

店舗などでお預かりしたお客さまの大切な個人情報を守るため、イズミグループの社員ならびにお取引先さまと、共通の指針に沿って取り組んでいます。

【イズミのプライバシーポリシー】

- 1 弊社がお客さまからいただいた個人情報は、ダイレクトメールなどの宣伝物の送付、商品・催事情報などのご案内、アフターサービスなどに利用させていただきます。
- 2 弊社は、個人情報の取り扱いに当たっては、漏えいなどがないように安全な管理に努めます。
- 3 弊社は、お客さまの個人情報を第三者に提供する場合、お客さまから同意を得ます。ただし、法令などに基づく場合などの正当な理由がある場合は除きます。
- 4 弊社は、個人情報の取り扱いに関する業務を委託する場合は、委託先が個人情報の保護と安全管理を行うように監督に努めます。
- 5 弊社は、個人情報の取り扱いについては必要に応じて随時改善、変更を行うことがあります。
- 6 弊社は、お客さまから個人情報の開示、訂正等を求められたときは、合理的な範囲ですみやかに対応いたします。

3 エコ活動実践の指針

【環境理念】

イズミは、環境問題への取り組みが社会的責任を果たす最も基本的な活動と考え、地球市民として使命感に基づき、社員一人ひとりが自発的に行動し、環境保全活動の実践に努めます。さらに地域の皆さまと協力し、環境負荷の軽減と循環型社会の構築をめざしていきます。

【環境方針】

イズミは、企業理念である「お客さまの満足度No.1」を基本に、商品やサービスおよび店舗づくりを通じて環境保全への取り組みと、地域周辺の自然・環境との調和に努めます。また、環境保全活動を通じて、お客さまから信頼される企業をめざします。

- 1 環境に配慮した安全安心な商品・サービスの提供に取り組みます。
- 2 環境に配慮した店づくりをめざし、省資源・省エネルギーに取り組み、廃棄物排出の抑制、リサイクル活動に努めます。
- 3 再生素材を推進し、環境への負荷が少ないものの購入および使用を行い、資源の有効活用に取り組めます。
- 4 地域の皆さま・行政と協力し、環境保全活動を推進し、社会貢献に努めます。
- 5 社員一人ひとりが環境に配慮した取り組みの実践および継続的な改善に努め、環境に関連した法規制を遵守します。

イズミでは、グループ社員全員で環境への取り組みを共有するため、環境理念・環境方針を定め、共に学び、共に業務の中で行動に移しています。

セグメント別経営成績の状況

小売事業

熊本地震発生により多大な被害を受けましたが、被災地支援を目的として避難所への支援物資提供、災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。また、被災により休業状態にあった当社の「ゆめタウンサンビアン」(当期末現在で全館が営業を再開済み)及び「ゆめタウンはません」(当期末現在では1階及び2階フロアの営業を再開済み、3階フロア及び映画館は平成29年4月に営業再開)の2店舗で営業を再開しております。

店舗面では、9月に「ゆめタウン徳山(山口県周南市)」を開業し、3月に「ゆめタウン筑紫野(福岡県筑紫野市)」などをリニューアルオープンさせ、11月には「ゆめタウン佐賀(佐賀県佐賀市)」の増床リニューアルを実施。ドミナント戦略をさらに進展させるとともに、既存店の活性化を強力に推し進めることで、地域一番の集客力を誇る店舗を目指しました。

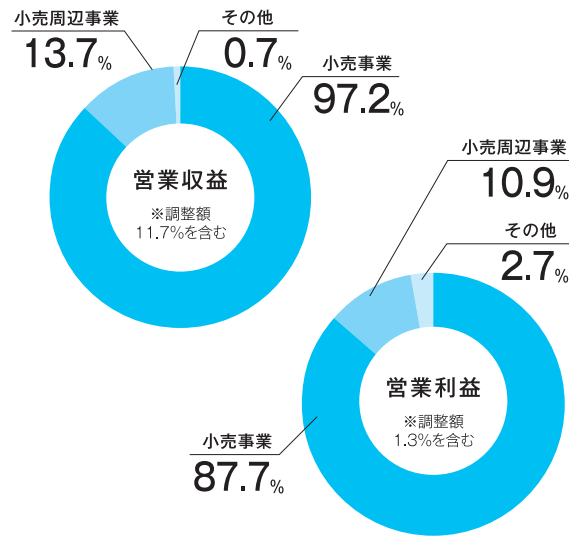
食品スーパー子会社では、熊本地震の影響により一部の店舗で一時的な休業がありましたが、営業再開後には既存店売上高を早期に回復させました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大などで業務効率改善を推進。連結子会社のスーパー大栄及びユアーズでは、店舗ごとの収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店の活性化に取り組みしました。

商品面では、店舗を起点とした発想で地域や世代ごとの嗜好の相違に対応した品ぞろえや価格設定の見直しに努めるとともに、原価低減やロスの抑制により価格競争力向上にも努めています。販売動向においては、通年の「おかげさまで創業55周年記念祭」、上期の「がんばろう熊本・大分! 応援セール」、下期の広島東洋カープのリーグ優勝による盛り上がりなどが販売増加に貢献。これらにより、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.5%増となりました。

コスト面では、商品仕入における原価低減及びロスの抑制を推進。また、販売費及び一般管理費がユアーズなど連結子会社の増加などにより増えた一方、熊本地震の影響を最小限にとどめるべく経費コントロールに注力しました。

これらの結果、営業収益は682,691百万円(前期比5.3%増)、営業利益は31,272百万円(前期比13.1%増)となりました。

セグメント別売上シェア(2017年2月期)



小売周辺事業

小売周辺事業では一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直した一方、電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進。また、前期に連結子会社化したユアーズ等へのカードシステム導入を推し進めるとともに、ゆめタウンに入居するテナントさまをはじめとする外部加盟店での取り扱いを拡大することで、当社グループにおけるカード戦略の一層の深化を図りました(「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末551万枚、当期末617万枚)。また、お客さまの利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善につなげるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は96,524百万円(前期比33.7%増)、営業利益は3,902百万円(前期比2.7%増)となりました。

その他事業

卸売事業では、営業政策を強化する一方、円高局面では仕入価格の低下等で利益水準が改善。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,936百万円(前期比1.0%増)、営業利益は976百万円(前期比32.0%増)となりました。

経営陣による当会計年度の財務分析

営業収益、営業利益ともに過去最高を更新

熊本地震の被災地の復興支援に努めると同時に
地震の影響からの早期回復に注力「ゆめタウン徳山」「ゆめタウン南行橋」を開業、
ドミナント化を一段と進展「ゆめタウン筑紫野」「ゆめタウン佐賀」で
大規模リニューアルを実施食品スーパー子会社ではカード戦略の共有、
共同仕入れの拡大などで業務効率を改善

業績サマリー

営業収益のうち、売上高は前期比31,499百万円(4.9%)増加し、670,253百万円となりました。また、営業収入は前期比1,837百万円(6.1%)増加し、31,867百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、新設店舗による販売増に加え、前期の新設・増床店舗が期初より稼働したことなどによるものです。

売上総利益は、147,419百万円(前期比10,011百万円の増加)となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて0.5ポイント上昇しました。なお、これらに加えユアーズなどが前期に連結子会社となったことで、売上高、営業収入及び売上総利益の増加と売上総利益率の改善に寄与しています。

販売費及び一般管理費は、経費コントロールに努めた一方、当社における新設店舗等の創業経費及び前期に新設した店舗の人件費などの増加、ならびに連結子会社が増加したことにより、前期比8,091百万円(6.0%)増加の143,616百万円となりました。売上高対比では21.4%となり前期に比べて0.2ポイント上昇。これらの結果、営業利益は前期比3,757百万円(11.8%)増加の35,670百万円となり、売上高対比で5.3%と前期に比べて0.3ポイント上昇しています。

営業外収益は、熊本地震被災時における災害見舞金や支援物資の受贈等により、前期比446百万円増加の1,877百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の低減などにより前期比382百万円減少の1,859百万円に。これらの結果、経常利益は前期比4,586百万円(14.7%)増加の35,688百万円となり、売上高対比は5.3%と前期に比べて0.4ポイント上昇しました。

特別利益は、前期に計上した投資有価証券売却益などがなくなった一方、補助金収入574百万円や固定資産売却益383百万円等を計上したことで1,374百万円となりました(前期比71百万円の減少)。また、特別損失は、主に熊本地震に起因する災害による損失9,367百万円等を計上し、10,744百万円となっています(前期比8,579百万円の増加)。法人税等は、8,924百万円となりました(前期比3,080百万円の減少)。また、非支配株主に帰属する当期純利益は380百万円となっています(前期は△386百万円)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,751百万円(9.3%)減少の17,015百万円となりました。売上高対比は2.5%と前期に比べて0.4ポイント低下しました。

経営陣による当会計年度の財務分析

財政状態の分析

総資産においては、当期の設備投資額は27,727百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資等によるものです。その結果、有形固定資産は減価償却実施後で9,966百万円増加しました。受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,257百万円増加しています。

負債状況としては、支払手形及び買掛金が、連結子会社で仕入先の見直しを行ったこと等により、3,012百万円減少しました。未払金は、店舗新設に係る設備未払金等の増加等により、4,416百万円増加。また、熊本地震に起因する災害損失引当金を1,877百万円計上しております。短期借入金及び長期借入金は、10,724百万円減少しました。

純資産については、利益剰余金は配当金の支払により減少したものの、内部留保額の上積み等により12,285百万円増加しています。これらの結果、自己資本比率は33.7%となり、前期末の31.5%に比べて2.2ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、税金等調整前当期純利益26,319百万円、減価償却費15,691百万円です。主な支出項目は、法人税等の支払額8,972百万円、災害損失の支払額6,810百万円及び仕入債務の減少額3,155百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出21,945百万円です。これは主に、店舗新設のための先行投資等に用いられました。また、主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,734百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、長期借入れによる収入38,412百万円となっています。主な支出項目は、短期借入金の純増減額23,413百万円、長期借入金の返済による支出26,339百万円及び配当金の支払額4,729百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,086百万円減少し、10,342百万円となりました。

配当政策

当期の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき33円に増配しました（前年実績は31円）。期末配当金は、堅調な業績の一方、熊本地震の影響により当期純利益が大幅な減益となりましたが、1株につき33円と据え置きとさせていただきたいと存じます。これにより年間配当金は、1株につき66円となります（前年実績は64円）。

次期の見通し

平成26年4月における消費税率引き上げ以降、消費マインドの低迷は依然として継続しております。次期につきましては、消費環境は引き続き低調に推移すると予想されます。日常の消費は抑える一方で、顕著となってきているのがハレの日やコト消費に支出する動きです。また、雇用・所得環境の改善による購買力の改善期待の一方、人手不足による採用難で人員確保が深刻な課題となっております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化に伴って多様に変化するお客さまのニーズを的確にとらえ、これにきめ細かく対応していくとともに、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”にさらに磨きをかけてまいります。

店舗展開では、2017年4月にイズミ・カインズ・広島T-SITEを3つの核テナントとする大型商業施設「LECT（レクト）」（広島市西区）、5月にはショッピングセンター「ゆめタウン江津」（島根県江津市）の2店舗を新規出店しました。さらに、既存店では地域一番店の利便性をさらに高めるべくハード・ソフト両面でのリニューアルを推進してまいります。

これらにより、お客さまの満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長につなげてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は101.1%を見込んでいます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

市況変動リスクについて

1

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、あるいは小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、あるいは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

2

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格および商品・資材等の調達価格の変動、あるいは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

3

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

法規制・制度動向リスクについて

1

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の損失の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

2

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めていますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

3

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態および経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,844	10,738
受取手形及び売掛金	31,387	33,645
商品及び製品	26,597	27,658
仕掛品	114	40
原材料及び貯蔵品	437	480
繰延税金資産	2,561	2,505
その他	14,356	14,010
貸倒引当金	△590	△1,016
流動資産合計	88,708	88,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,775	371,618
減価償却累計額	△203,231	△214,684
建物及び構築物(純額)	155,544	156,934
機械装置及び運搬具	7,332	8,008
減価償却累計額	△5,228	△5,419
機械装置及び運搬具(純額)	2,104	2,589
土地	156,890	157,628
リース資産	902	548
減価償却累計額	△636	△351
リース資産(純額)	265	197
建設仮勘定	2,256	9,730
その他	41,188	41,991
減価償却累計額	△32,940	△33,796
その他(純額)	8,247	8,194
有形固定資産合計	325,308	335,274
無形固定資産		
のれん	7,236	6,235
その他	8,839	8,474
無形固定資産合計	16,075	14,709
投資その他の資産		
投資有価証券	6,800	7,924
長期貸付金	1,483	1,651
繰延税金資産	5,444	5,269
敷金及び保証金	19,672	18,572
その他	4,944	5,992
貸倒引当金	△411	△573
投資その他の資産合計	37,934	38,836
固定資産合計	379,318	388,821
資産合計	468,026	476,885

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,479	30,466
短期借入金	50,704	27,291
1年内返済予定の長期借入金	23,320	26,415
未払金	15,789	20,206
未払法人税等	7,144	7,115
賞与引当金	1,753	1,921
役員賞与引当金	38	41
ポイント引当金	2,302	2,418
商品券回収損失引当金	111	113
災害損失引当金	—	1,877
事業整理損失引当金	433	—
資産除去債務	21	6
その他	12,863	15,014
流動負債合計	147,963	132,889
固定負債		
長期借入金	118,616	128,210
リース債務	255	128
長期預り敷金保証金	24,044	23,827
役員退職慰労引当金	1,435	1,644
利息返還損失引当金	230	168
退職給付に係る負債	7,308	7,429
繰延税金負債	2,272	2,509
資産除去債務	7,445	7,565
その他	603	549
固定負債合計	162,211	172,032
負債合計	310,175	304,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,577	22,493
利益剰余金	123,785	136,070
自己株式	△18,483	△18,484
株主資本合計	147,493	159,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,415
退職給付に係る調整累計額	△638	△541
その他の包括利益累計額合計	155	873
非支配株主持分	10,203	11,396
純資産合計	157,851	171,963
負債純資産合計	468,026	476,885

連結損益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)
売上高	638,754	670,253
売上原価	501,346	522,833
売上総利益	137,408	147,419
営業収入	30,029	31,867
営業総利益	167,438	179,287
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	12,207	12,641
配送費	6,995	7,387
貸倒引当金繰入額	106	154
従業員給料及び賞与	46,675	50,204
賞与引当金繰入額	1,509	1,596
福利厚生費	7,877	8,998
退職給付費用	1,019	897
賃借料	10,980	11,562
水道光熱費	7,560	7,262
減価償却費	14,631	15,206
その他	25,962	27,704
販売費及び一般管理費合計	135,525	143,616
営業利益	31,912	35,670
営業外収益		
受取利息	157	148
受取配当金	78	77
仕入割引	325	329
債務勘定整理益	100	133
持分法による投資利益	28	12
違約金収入	85	141
その他	656	1,034
営業外収益合計	1,431	1,877
営業外費用		
支払利息	1,587	1,316
支払補償費	365	240
その他	288	302
営業外費用合計	2,242	1,859
経常利益	31,102	35,688
特別利益		
固定資産売却益	17	383
投資有価証券売却益	1,009	60
負ののれん発生益	18	279
補助金収入	369	574
その他	31	77
特別利益合計	1,446	1,374
特別損失		
固定資産売却損	45	72
固定資産除却損	336	482
減損損失	865	500
災害による損失	—	9,367
事業整理損	—	62
事業整理損失引当金繰入額	433	—
その他	483	258
特別損失合計	2,164	10,744
税金等調整前当期純利益	30,384	26,319
法人税、住民税及び事業税	11,935	9,059
法人税等調整額	68	△135
法人税等合計	12,004	8,924
当期純利益	18,379	17,395
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△386	380
親会社株主に帰属する当期純利益	18,766	17,015

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)
当期純利益	18,379	17,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,026	940
退職給付に係る調整額	△242	96
その他の包括利益合計	△1,269	1,036
包括利益	17,110	18,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,519	17,733
非支配株主に係る包括利益	△409	698

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)										
前連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19,613	22,282	108,283	△16,763	133,416	1,785	△383	1,402	10,890	145,709
会計方針の変更による累積的影響額			963		963					963
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	109,246	△16,763	134,379	1,785	△383	1,402	10,890	146,672
当期変動額										
剰余金の配当			△4,228		△4,228					△4,228
親会社株主に帰属する当期純利益			18,766		18,766					18,766
自己株式の取得				△2,169	△2,169					△2,169
自己株式の処分		295		449	745					745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△992	△254	△1,246	△687	△1,934
当期変動額合計	—	295	14,538	△1,720	13,113	△992	△254	△1,246	△687	11,179
当期末残高	19,613	22,577	123,785	△18,483	147,493	793	△638	155	10,203	157,851

(単位:百万円)										
当連結会計年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19,613	22,577	123,785	△18,483	147,493	793	△638	155	10,203	157,851
当期変動額										
剰余金の配当			△4,729		△4,729					△4,729
連結範囲の変動				△23	△23					△23
親会社株主に帰属する当期純利益			17,015		17,015					17,015
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		△1		26	25					25
連結子会社株式の取得による持分の増減		△82			△82					△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						621	96	718	1,193	1,911
当期変動額合計	—	△83	12,285	△1	12,200	621	96	718	1,193	14,112
当期末残高	19,613	22,493	136,070	△18,484	159,693	1,415	△541	873	11,396	171,963

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,384	26,319
減価償却費	15,044	15,691
減損損失	865	500
災害損失	—	9,367
のれん償却額	454	1,078
負ののれん発生益	△18	△279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	103
受取利息及び受取配当金	△235	△226
支払利息	1,587	1,316
持分法による投資損益(△は益)	△28	△12
補助金収入	△369	△574
投資有価証券売却損益(△は益)	△992	△37
固定資産売却損益(△は益)	28	△311
固定資産除却損	336	482
売上債権の増減額(△は増加)	△2,663	△2,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△745	△1,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,995	△3,155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147	95
その他	△4,296	2,651
小計	26,506	49,447
利息及び配当金の受取額	237	234
利息の支払額	△1,817	△1,368
補助金の受取額	369	574
災害損失の支払額	—	△6,810
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,741	△8,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553	33,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,914	△21,945
有形固定資産の売却による収入	182	1,734
無形固定資産の取得による支出	△2,143	△954
投資有価証券の取得による支出	△952	△551
投資有価証券の売却による収入	2,427	397
子会社株式の取得による支出	△27	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,173	454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,103	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△180	△85
その他	467	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,071	△19,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,236	△23,413
長期借入れによる収入	31,252	38,412
長期借入金の返済による支出	△39,797	△26,339
自己株式の取得による支出	△2,169	△4
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	45
配当金の支払額	△4,228	△4,729
非支配株主への配当金の支払額	△28	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△46
その他	△307	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,956	△16,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439	△3,086
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	13,429
現金及び現金同等物の期末残高	13,429	10,342

会社概要

(平成29年2月28日現在)

設立年月日	1961年(昭和36年)10月27日
本社所在地	広島市東区二葉の里三丁目3番1号
資本金	19,613,856,196円
従業員数	正社員 2,446名 パートタイマー 5,542名(1日8時間換算)
店舗数	105店舗(エクセル単独店舗9店舗含む)
	中国地方:62店 広島県34店 岡山県10店 山口県12店 島根県6店
	九州地方:33店 福岡県17店 大分県2店 熊本県9店 佐賀県3店 長崎県2店
	その他:10店 香川県3店 徳島県1店 兵庫県2店 その他4店

大株主の状況

(平成29年2月28日現在)

株主名	持株数	持株比率
山西ワールド(株)	19,935千株	27.8%
第一不動産(株)	4,208千株	5.9%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,954千株	4.1%
(株)広島銀行	2,362千株	3.3%
イズミ広島共栄会	2,157千株	3.0%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.9%
山西 泰明	2,036千株	2.8%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,785千株	2.5%
全国共済農業協同組合連合会	1,335千株	1.9%

(注)持株比率は、自己株式(7,201,306株)を控除して計算しています。

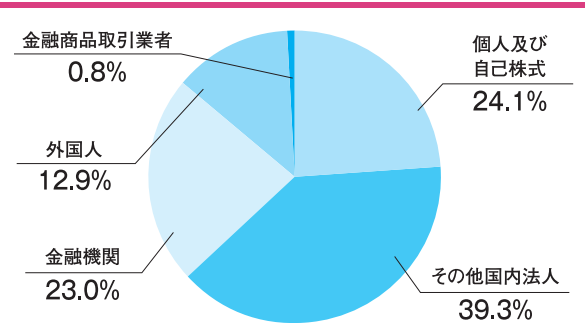
株式の状況

(平成29年2月28日現在)

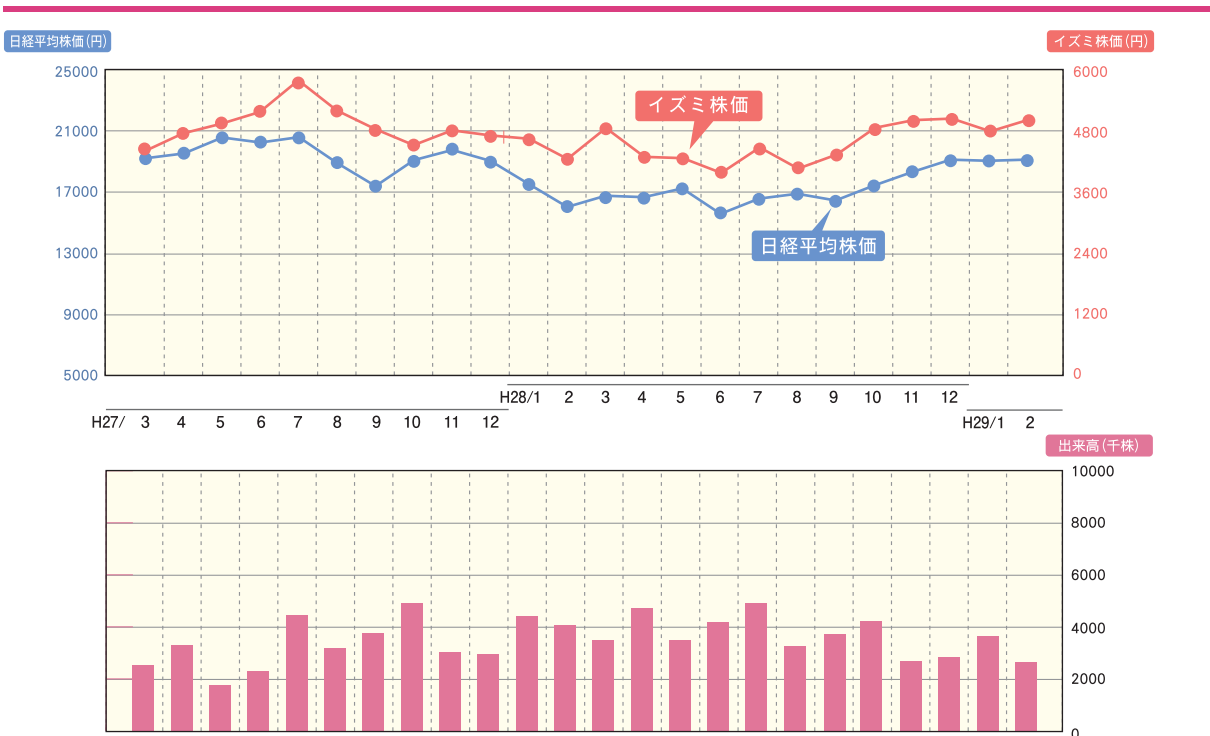
発行可能株式総数	195,243,000株
発行済株式の総数	78,861,920株
株主数	4,734名

単元株式の所有状況

(平成29年2月28日現在)



株価の推移





株式会社 **イズミ**

〒732-8555 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号
URL <http://www.izumi.co.jp/>